

土木委員会  
説明資料



**付託案件  
(予算関係議案)**



令和8年度 土木委員会所管予算総括表（予算科目別集計表）

一般会計

（単位：千円、％）

科目 (款項)	新年度 予算額	前年度 予算額	対前年 比率	財源内訳					科目別構成比	
				国庫支出金	分・負担金	県債	その他	一般財源	新年度	前年度
2 総務費	6,044,031	6,077,752	99.4	994,915	6,504	112,700	11,603	4,918,309	6.2	7.3
1 総務管理費	247,601	252,940	97.9				3,090	244,511	0.3	0.3
2 企画開発費	5,796,430	5,824,812	99.5	994,915	6,504	112,700	8,513	4,673,798	5.9	6.9
8 土木費	85,032,608	71,912,794	118.2	18,506,859	3,565,099	37,416,400	3,567,083	21,977,167	86.7	85.6
1 土木管理費	4,557,561	4,423,712	103.0	22,149	19,139	162,000	660,483	3,693,790	4.6	5.3
2 道路橋りょう費	52,824,376	41,307,597	127.9	12,566,679	2,903,872	25,671,300	364,177	11,318,348	53.8	49.2
3 河川費	13,044,425	11,759,386	110.9	2,665,037	21,387	5,917,800	2,467,527	1,972,674	13.3	14.0
4 砂防費	5,764,945	4,782,641	120.5	1,181,066	52,925	2,951,200	4,402	1,575,352	5.9	5.7
5 都市計画費	7,732,984	8,203,517	94.3	1,599,224	567,776	2,279,400	67,044	3,219,540	7.9	9.8
6 住宅費	1,108,317	1,435,941	77.2	472,704		434,700	3,450	197,463	1.1	1.7
11 災害復旧費	6,577,639	5,685,212	115.7	4,099,633	400	2,289,800		187,806	6.7	6.8
2 土木施設災害復旧費	6,307,439	5,685,212	110.9	3,966,133	200	2,167,000		174,106	6.4	6.8
3 災害関連事業費	270,200	0	皆増	133,500	200	122,800		13,700	0.3	0.1
13 諸支出金	516,358	290,855	177.5	224,036				292,322	0.5	0.3
1 繰出金	516,358	290,855	177.5	224,036				292,322	0.5	0.3
土木委員会所管一般会計計	98,170,636	83,966,613	116.9	23,825,443	3,572,003	39,818,900	3,578,686	27,375,604	100.1	100.0
財源別構成比	100.0	—	—	24.3	3.6	40.6	3.6	27.9	—	—

【土木委員会所管一般会計 部別内訳】

県土整備部	82,768,946	67,958,548	121.8	20,534,564	2,997,723	36,992,100	3,496,589	18,747,970		
都市建築部	15,401,690	16,008,065	96.3	3,290,879	574,280	2,826,800	82,097	8,627,634		

企 業 会 計

岐阜県流域下水道事業会計

(単位：千円、%)

科目 (款項)	令和8年度 予算額	前年度 予算額	対前年 比率		科目 (款項)	令和8年度 予算額	前年度 予算額	対前年 比率
収益の収入及び支出					資本的収入及び支出			
1 下水道事業収益	6,283,135	6,522,521	96.3		1 資本的収入	1,537,991	1,683,355	91.4
1 営業収益	3,380,078	3,359,573	100.6		1 企業債	685,200	693,900	98.7
2 営業外収益	2,903,057	3,162,948	91.8		2 建設費負担金	265,355	297,951	89.1
1 下水道事業費用	6,245,698	6,401,201	97.6		3 他会計補助金	836	654	127.8
1 営業費用	6,083,443	6,240,029	97.5		4 国庫補助金	586,600	690,850	84.9
2 営業外費用	162,255	161,172	100.7					-
					1 資本的支出	2,320,187	2,459,637	94.3
					1 建設改良費	1,222,788	1,393,606	87.7
					2 企業債償還金	1,074,961	1,048,633	102.5
					3 他会計からの 長期借入金償還金	22,438	17,398	129.0
収益の収支差引	37,437	121,320	30.9					

岐阜県水道事業会計

(単位：千円、%)

科目 (款項)	令和8年度 予算額	前年度 予算額	対前年 比率		科目 (款項)	令和8年度 予算額	前年度 予算額	対前年 比率
収益の収入及び支出					資本的収入及び支出			
1 水道事業収益	6,122,508	6,037,097	101.4		1 資本的収入	559,266	407,906	137.1
1 営業収益	5,794,524	5,728,839	101.1		1 出資金	11,171	70,511	15.8
2 営業外収益	327,984	308,258	106.4		2 国庫補助金	344,820	337,395	102.2
1 水道事業費用	5,830,944	5,475,555	106.5		3 補償金	203,275	0	皆増
1 営業費用	5,629,541	5,263,463	107.0		1 資本的支出	4,671,234	4,646,742	100.5
2 営業外費用	186,341	197,092	94.5		1 建設改良費	3,492,228	4,071,442	85.8
3 特別損失	62	0	皆増		2 企業債償還金	377,006	573,300	65.8
4 予備費	15,000	15,000	100.0		3 投資	800,000	0	皆増
収益の収支差引	291,564	561,542	51.9		4 予備費	2,000	2,000	100.0

岐阜県工業用水道事業会計

(単位：千円、%)

科目 (款項)	令和8年度 予算額	前年度 予算額	対前年 比率		科目 (款項)	令和8年度 予算額	前年度 予算額	対前年 比率
収益的収入及び支出					資本的収入及び支出			
1 工業用水道事業収益	119,636	115,610	103.5		1 資本的収入	10,655	20,624	51.7
1 営業収益	108,450	104,852	103.4		1 工事負担金	10,655	20,624	51.7
2 営業外収益	11,186	10,758	104.0					
1 工業用水道事業費用	117,032	104,585	111.9		1 資本的支出	46,380	97,731	47.5
1 営業費用	108,971	96,234	113.2		1 建設改良費	17,674	59,828	29.5
2 営業外費用	7,061	7,351	96.1		2 企業債償還金	5,429	14,626	37.1
3 予備費	1,000	1,000	100.0		3 他会計からの 長期借入金償還金	23,277	23,277	100.0
収益的収支差引	2,604	11,025	23.6					

特別会計

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計

(単位：千円、%)

科 目 ( 款 項 )	令和8年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対前年 比 率	財 源 内 訳						
				財 産 収 入	繰 入 金					
1 公有地化事業費	240,578	235,184	102.3	6,428	234,150					
1 取得費	225,811	224,714	100.5		225,811					
2 積立金	6,428	2,563	250.8	6,428						
3 繰出金	8,339	7,907	105.5		8,339					
合 計	240,578	235,184	102.3	6,428	234,150	0				

岐阜県県営住宅特別会計

(単位：千円、%)

科 目 ( 款 項 )	令和8年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対前年 比 率	財 源 内 訳						
				国庫支出金	使 用 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	敷金運用収入	そ の 他
1 住宅事業費	1,337,777	1,208,424	110.7	55,932	765,158		516,358	1		328
1 業務費	1,337,777	1,208,424	110.7	55,932	765,158		516,358	1		328
2 敷金運用費	18,045	16,078	112.2			1,608	4,547	1	11,889	
1 積立金	1,609	732	219.8			1,608		1		
2 返還金	16,436	15,346	107.1				4,547		11,889	
合 計	1,355,822	1,224,502	110.8	55,932	765,158	1,608	520,905	2	11,889	328

## 令和8年度当初予算に係る主な事業予定箇所

### 【 県土整備部関係 】

#### ○ 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

##### <河川改修>

大谷川（大垣市）、杭瀬川（大垣市、池田町）、津屋川（養老町）、宮川（飛騨市）等  
（県内一円）

##### <砂防事業（土石流対策）>

少洞（美濃加茂市）、毘沙門洞（郡上市）、牧戸谷（飛騨市）等  
（60箇所）

##### <急傾斜地崩壊対策事業（がけ崩れ対策）>

東津汲（揖斐川町）、神明前（関市）、平瀬（下呂市）等  
（50箇所）

#### ○ 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

##### <国直轄河川>

新丸山ダム（八百津町、御嵩町）

##### <県管理河川>

内ヶ谷ダム（郡上市）

#### ○ 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

##### <舗装補修>

（国）248号（多治見市）、（国）418号（美濃加茂市）、（主）大垣一宮線（羽島市）等  
（43路線65箇所）

##### <橋りょう補修>

（主）津島南濃線 東海大橋木曾川橋（海津市）等  
（14路線16箇所）

##### <橋りょう更新>

（国）156号 尾神橋（高山市～白川村）、（主）川島三輪線 藍川橋（岐阜市）

##### <トンネル補修>

（国）256号 ささゆりトンネル（下呂市）、（国）303号 久瀬トンネル（揖斐川町）等  
（13路線19箇所）

<施設点検>

(国) 471号 野口トンネル(飛騨市)、(主)美濃洞戸線 新美濃橋(美濃市)、  
(主)土岐可児線 広見橋(可児市)等 (県内一円)

<河川施設>

岩村ダム(恵那市)、丹生川ダム(高山市)等 (県内一円)

<砂防施設>

今須川(関ヶ原町)、松尾谷(下呂市)等 (県内一円)

**○ 早期復旧を可能とする対策の推進**

<道路拡幅等>

(国) 303号 西横山バイパス(揖斐川町)等 (54路線77箇所)

<斜面对策>

(主)下呂白川線 宮地～門和佐工区(下呂市)等 (19路線28箇所)

<橋りょう耐震・段差対策>

(国) 418号 鮎之瀬大橋(関市)等 (3路線3箇所)

**○ 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備**

<東海環状自動車道>

(国) 475号 東海環状自動車道西回り区間

<ICアクセス道路整備>

(国) 256号 高富バイパス(山県市)、  
(一)屋井黒野線 見延・下西郷工区(本巣市～岐阜市)等 (8路線9箇所)

**○ 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備**

<直轄国道>

(国) 158号 中部縦貫自動車道 高山清見道路(高山市)、  
(国) 19号 瑞浪恵那道路(瑞浪市～恵那市)、  
(国) 21号 岐大バイパス 岐阜市内立体(岐阜市)等 (7路線)

<県管理道>

(国) 256号 濃飛横断自動車道 堀越峠道路(郡上市)※国による権限代行事業、  
(国) 257号 濃飛横断自動車道 中津川工区(中津川市)、  
(一)扶桑各務原線 新愛岐道路(各務原市)、  
(一)大垣江南線 長良川新橋工区(安八町～羽島市)、  
(一)肥田下石線 下石工区(土岐市)等 (82路線119箇所)

## ○ 安全・安心な通学路等の整備の推進

<通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等>

(一) 木曾三川公園線 内記工区(海津市)、(一) 有穂中坪線 川佐工区(郡上市)等  
(34路線41箇所)

## ○ 県土の歴史や川との共生を次世代へつなぐ取組の推進

<「かわまちづくり支援制度」を活用した護岸整備>

川浦川(富加町)、千旦林川(中津川市)

## 【 都市建築部関係 】

## ○ 安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

名古屋鉄道名古屋本線(名鉄岐阜駅~岐南駅間)(岐阜市)

## ○ 都市の骨格を形成する街路事業の推進

(都) 犬山東町線バイパス(各務原市)、(都) 岐阜鶉沼線(各務原市)

(都) 新所平島線(岐南町)、(都) 寺内安八線(大垣市)

(都) 花里本母線(高山市)等

(12路線12箇所)

## ○ 都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

<市街地再開発事業>

岐阜駅北中央東地区(岐阜市)、岐阜駅北中央西地区(岐阜市)

大垣駅南前地区(大垣市)、美濃太田駅南地区(美濃加茂市)

瑞浪駅南地区(瑞浪市)

<土地区画整理事業>

鷺山中洙地区(岐阜市)、リニア岐阜県駅周辺地区(中津川市)

令和8年度当初予算 主な増減(1千万円以上)【県土整備部】

増額(上位5項目) ※令和7年度3月補正への前倒しを鑑みた順位

[単位:千円]

	事業名、細事業名	R8予算額	R7年度3補 前倒し額	R8予算額 (前倒し額含む)	前年度 当初予算額	比較 ※前倒し額含む	増額理由	明細書 ページ
1	○公共事業 道路新設改良費 【目:(3)道路橋りょう改築費】	11,919,820	0	11,919,820	6,649,646	5,270,174	道路改築事業のうち、国の補助対象事業や交付金の整備計画に合致する事業など、県の財政上有利な予算措置が可能となるものを予算に計上したことによる増	321
2	○公共事業 除雪事業費 【目:(2)道路橋りょう維持費】	3,500,000	0	3,500,000	2,150,000	1,350,000	近年の短期集中的な大雪による除雪作業量の増加等に対応するための増	320
3	○公共事業 道路災害防除施設費 【目:(3)道路橋りょう改築費】	1,906,000	0	1,906,000	583,000	1,323,000	令和7年度に発生した斜面崩落箇所への対策に対応するための増	321
4	○公共事業 交通安全施設等整備事業費 【目:(4)交通安全対策費】	2,243,364	0	2,243,364	1,050,630	1,192,734	通学路緊急対策補助事業の最終年度であることから必要な事業費を計上したことによる増	322
5	○公共事業 直轄道路事業負担金 【目:(5)直轄事業負担金】	13,500,000	0	13,500,000	12,500,000	1,000,000	国道21号岐阜市内立体等の事業が本格化することに伴い、事業費の増加が見込まれることによる増	323

減額(上位5項目) ※令和7年度3月補正への前倒しを鑑みた順位

[単位:千円]

	事業名、細事業名	R8予算額	R7年度3補 前倒し額	R8予算額 (前倒し額含む)	前年度 当初予算額	比較 ※前倒し額含む	減額理由	明細書 ページ
1	○単独事業 道路新設改良費 【目:(3)道路橋りょう改築費】	3,118,000	0	3,118,000	3,915,250	△ 797,250	道路改築事業のうち、国の補助対象事業や交付金の整備計画に合致する事業など、県の財政上有利な予算措置が可能となるものを、公共事業の予算に計上したことによる減	322
2	○公共事業 道路橋りょう災害復旧費 【目:01_土木施設災害復旧費】	3,177,675	0	3,177,675	3,603,073	△ 425,398	過年度に被災した箇所が工事が進捗したことに伴う減	362
3	○公共事業 内ヶ谷ダム建設費 【目:04_ダム建設費】	2,377,574	0	2,377,574	2,759,938	△ 382,364	内ヶ谷ダムの本体コンクリート打設が完了したことなどによる減	327
4	○道路交通動態調査費 道路交通動態調査費 【目:01_道路総務費】	0	0	0	131,000	△ 131,000	令和8年度は全国道路・街路交通情勢調査を実施しないことによる皆減	320
5	○単独事業 舗装道新設費 【目:03_道路橋りょう改築費】	0	0	0	90,000	△ 90,000	令和8年度は旧道処理に係る工事箇所がないことによる皆減	321

令和8年度当初予算 主な増減(1千万円以上)【都市建築部】

増額(上位5項目) ※令和7年度3月補正への前倒しを鑑みた順位

[単位:千円]

	事業名、細事業名	R8予算額	R7年度3補 前倒し額	R8予算額 (前倒し額含む)	前年度 当初予算額	比較 ※前倒し額含む	増額理由	明細書 ページ
1	○公共事業 鉄道高架事業費 【目:(3)鉄道高架事業費】	1,632,573	0	1,632,573	988,223	644,350	用地取得を推進するための増	333
2	○単独事業 市街地再開発事業助成費 【目:(6)市街地開発事業助成費】	803,140	0	803,140	196,915	606,225	市街地再開発事業の事業費増加に伴う市への助成費の増	335
3	○公共事業 街路事業費 【目:(2)街路事業費】	888,938	0	888,938	325,535	563,403	国の補助対象事業や交付金の整備計画に合致する事業など、県の財政上有利な予算措置が可能となるものを予算に計上したことによる増	332
4	○県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 【目:(1)特別会計繰出金】	516,358	0	516,358	290,855	225,503	年次修繕計画に基づく県単独修繕工事の増及び県営住宅の住戸内照明のLED化に伴う繰出金の増	367
5	○総合交通対策推進費 地域交通対策費 【目:(11)交通対策費】	55,720	0	55,720	12,872	42,848	市町村が実施する自動運転移動サービス導入に向けた取組みに対する補助金の増 ※R7-9補新規	226

減額(上位5項目) ※令和7年度3月補正への前倒しを鑑みた順位

[単位:千円]

	事業名、細事業名	R8予算額	R7年度3補 前倒し額	R8予算額 (前倒し額含む)	前年度 当初予算額	比較 ※前倒し額含む	減額理由	明細書 ページ
1	○単独事業 都市公園整備費 【目:(4)都市公園費】	801,875	0	801,875	1,654,793	△ 852,918	県営都市公園の施設等の老朽化対策に要する 工事箇所への減	334
2	○都市公園事業推進費 県営公園活性化推進費 【目:(4)都市公園費】	55,013	0	55,013	890,277	△ 835,264	第42回全国都市緑化ぎふフェアの開催準備事 業費の減	334
3	○単独事業 街路事業費 【目:(2)街路事業費】	403,510	0	403,510	759,808	△ 356,298	国の補助対象事業や交付金の整備計画に合致 する事業など、県の財政上有利な予算措置が可 能となるものを、公共事業の予算に計上したこと による減	332
4	○公共事業 県営住宅解体事業費 【目:(2)住宅建設費】	878,233	0	878,233	1,232,994	△ 354,761	県営住宅の解体工事棟数が前年度予算と比較 し3棟減少することによる減 令和7年度予算 9棟 令和8年度予算 6棟	337
5	○単独事業 鉄道高架事業費 【目:(3)鉄道高架事業費】	145,234	0	145,234	293,223	△ 147,989	鉄道と交差する道路部の設計完了に伴う減	333



**付託案件  
(条例その他議案)**



# 岐阜県特定都市河川浸水被害対策法施行条例について

県土整備部河川課

## 1 概要

- ・気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川管理者が実施するハード整備の加速化・充実や治水計画の見直しに加え、国、県、流域自治体、企業・住民等、あらゆる関係者が取り組む流域治水を強力に進めていくことが必要である。
- ・流域治水の実効性を高め、強力に推進するため、「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（以下、「流域治水関連法」という。）」（令和 3 年法律第 31 号）が整備され、特定都市河川浸水被害対策法（以下、「法」という。）は流域治水関連法の中核をなすものであり、法的枠組みのもとで流域治水を強力に推進していくため所要の改正が行われた。
- ・個別の河川及び流域を特定都市河川及び特定都市河川流域に指定することで、法的枠組みの適用が可能である。
- ・本条例は、法の規定に基づき、省令で定める基準に準じて、雨水貯留浸透施設等の標識の明示事項及び設置場所について規定するもの。

## 2 条例制定の前提となる事実（条例事実）について

- ・知事等は、特定都市河川及び特定都市河川流域における次の場合には、省令で定める基準を参酌して条例で定めるところにより、標識を設置しなければならない。
  - (1) 雨水貯留浸透施設の設置を伴う雨水浸透阻害行為に関する工事について、完了検査の結果、政令で定める技術的基準に適合すると認めた場合
  - (2) 保全調整池を指定した場合
  - (3) 貯留機能保全区域を指定した場合
- ・境川流域 3 市 2 町（岐阜市、羽島市、各務原市、岐南町、笠松町）で構成されている境川改修促進期成同盟会から「特定都市河川指定の検討の加速化」要望がある。
- ・全国では 29 都道府県、36 水系 419 河川が特定都市河川及び特定都市河川流域の指定（令和 7 年 11 月 1 日時点）を受けている。  
中部地区の特定都市河川及び特定都市河川流域の指定日は下記のとおりである。  
愛知県：庄内川水系新川（H17）、しんかわ 境川水系境川（H24）、きわたりがわ 猿渡川水系猿渡川（H24）  
三重県：雲出川水系中村川・なかつらがわ 波瀬川・はせがわ 赤川（R4）  
静岡県：巴川水系巴川（H21）、くもえがわ 菊川水系黒沢川（R6）

## 3 行政課題の重要性（必要性・正当性）について

- ・県内でも気候変動による水災害が激甚化・頻発化しており、令和 4 年度に境川流域（岐阜市）で、令和 6 年度には牧田川流域（大垣市等）で水災害が発生している。
- ・人家等が密集した市街地では、河道拡幅、橋梁架替等のハード整備には多くの費用と時間が必要である。
- ・特定都市河川及び特定都市河川流域の指定により、補助金が重点化され、ハード対策を加速することが可能である。
- ・1,000m<sup>2</sup>以上の雨水浸透阻害行為（土地から流出雨水量を増加させる恐れのある行為）には、対策工事を義務付けることで、流域の貯留機能を向上することが可能である。
- ・流域治水を強力に推進していくため法的枠組みを適用し、県における特定都市河川浸水被害対策法施行条例を新たに制定する必要がある。

## 4 その他

- ・施行日 公布の日から施行
- ・境川及び境川流域は、特定都市河川及び特定都市河川流域の指定に向け検討中。  
（令和 8 年 6 月 1 日指定予定）

特定都市河川の指定によって**みんな**でできる**5つのこと**



**【雨水流出の増加を抑制】**



一定規模以上の雨水浸透阻害行為(土地からの流出雨水量を増加させるおそれのある行為)に対し、対策工事(雨水貯留浸透施設の設置)を義務付け。

<雨水浸透阻害行為の例>



**【流域における貯留機能の保全】**

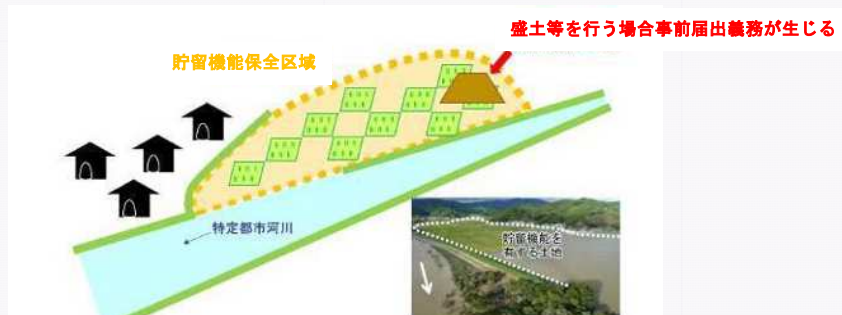
洪水や雨水を一時的に貯留する機能を有し、浸水被害の防止や拡大を抑制する効用がある施設・土地に対して、将来にわたってその効用を保全。



○保全調整池：防災調整池について、知事等が指定できる。



○貯留機能保全区域：河川沿いの低地や流域内の窪地などの土地について、土地の所有者同意を得た上で知事等が指定できる。



## 岐阜県土木関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について

都市建築部建築指導課

## 1 概要

- ・マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正(※)により、耐震性不足等のマンションの建替えに係る制限の特例許可制度が拡充されたことに伴い、「建替えマンション容積率制限特例許可申請手数料」に係る手数料の名称及び事務の内容を改正するもの
  - ・手数料の額の変更なし（1件につき160,000円）
- ※ 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律（R7.5.30公布、一部を除きR8.4.1施行）

## 2 改正内容

	改正前	改正後
手数料の名称	建替えマンション容積率制限特例許可申請手数料	再生マンション容積率等制限特例許可申請手数料
事務の内容	要除却認定を受けたマンションの建替えによる新築がされるマンションの容積率に係る制限の特例の許可の申請に対する審査	要除却等認定を受けたマンションの建替えによる新築又は更新がされるマンションの容積率又は各部分の高さに係る制限の特例の許可の申請に対する審査

## 3 施行日

令和8年4月1日

あとつがわ  
跡津川トンネル工事の請負契約の変更について

県土整備部道路建設課

工 事 名：公共 地方創生整備推進交付金（県代行）（仮称）<sup>あとつがわ</sup>跡津川トンネル工事

工事場所：飛騨市神岡町跡津川 地内

工事概要：市道跡津川線は、飛騨市神岡町土を起点に、東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設のスーパーカミオカンデ入口を經由し、飛騨市神岡町佐古へ至る延長約5.9kmの道路である。このうち飛騨市神岡町土から飛騨市神岡町跡津川の894m区間を飛騨市からの要請を受け、旧過疎地域自立促進特別措置法に基づき、岐阜県が代行して拡幅及び一部バイパス化するものであり、本工事は、（仮称）跡津川トンネルの整備を行うものである。

工事内容：トンネル工事

施工延長	349.4m
道路幅員	6.5m
内空断面積	44.27㎡
工法	NATM

当初工期：令和5年12月21日 から 令和9年3月19日まで（約39ヶ月）

変更工期：令和5年12月21日 から 令和10年3月21日まで（約51ヶ月）

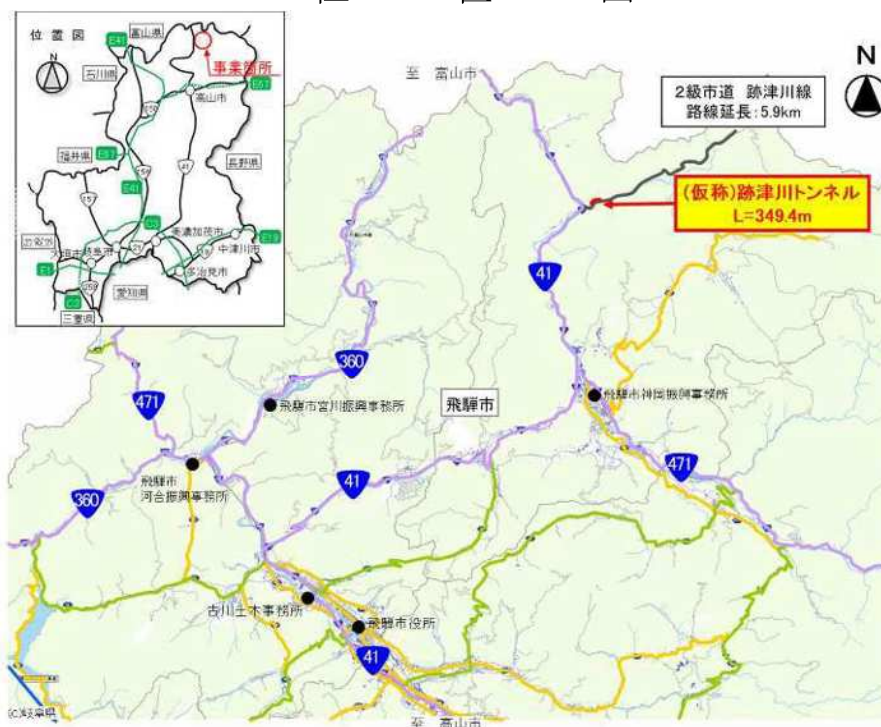
契約の相手方：<sup>いちかわ</sup>市川・<sup>ぎけん</sup>岐建・<sup>さかもと</sup>坂本特定建設工事共同企業体

当初契約金額：1,815,000,000円（税込）

変更契約金額：2,063,869,500円（税込）（248,869,500円増）

変更理由：地山の状態が想定よりも脆弱であることが判明し、掘削面周辺の地盤補強の追加が必要になったことに伴い、契約金額を増額する。

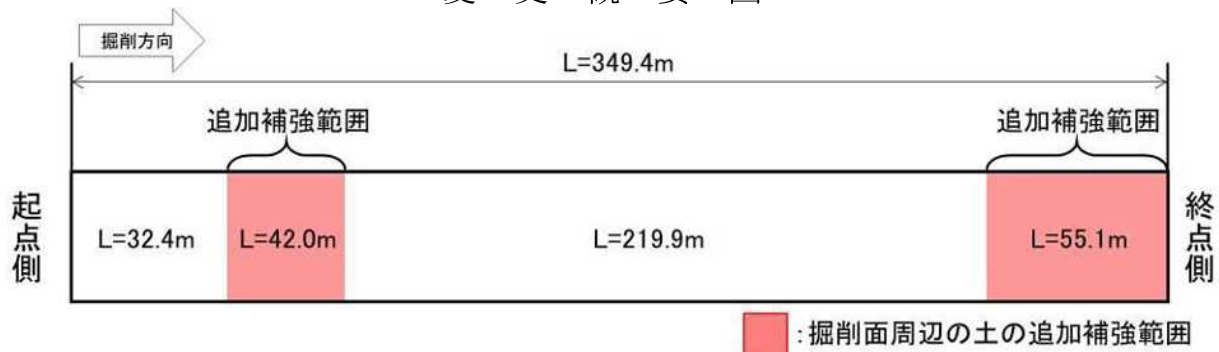
位 置 図



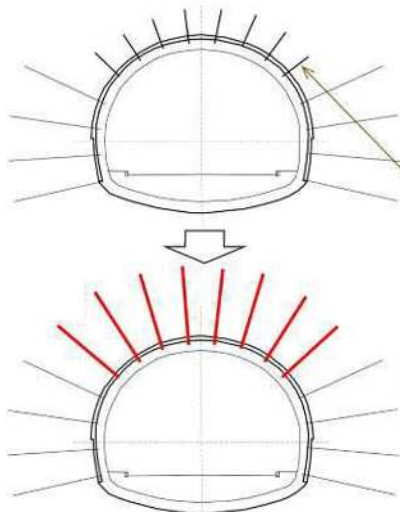
## 平面図



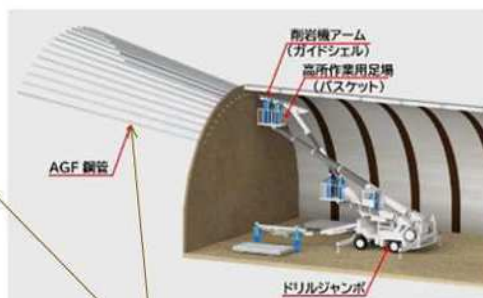
## 変更概要図



【断面図】



【施工イメージ】



先受工（鋼管）を挿入し、  
固化材を注入して土を補強する

- 【追加補強内容】
- ・鋼管の長尺化
  - ・固化材の量の増加

のりくら  
 乗鞍トンネル1期工事の請負契約の変更について

県土整備部砂防課

工事名：公共 道路災害復旧事業（債務）（主）乗鞍公園線（仮称）<sup>のりくら</sup>乗鞍トンネル1期工事

工事場所：高山市丹生川町久手地内<sup>にゅうかわちようくて</sup>

工事概要：本工事は、主要地方道乗鞍公園線の高山市丹生川町久手地内において、令和4年の被災箇所及びその周辺の脆弱区間を避けたトンネルによる復旧を行うことで、安全かつ円滑な通行を確保するものである。

工事内容：トンネル工事（トンネル全体延長602m）

施工延長	361 m
道路幅員	6.0（7.5）m
内空断面積	53.89 m <sup>2</sup>
工法	NATM

工期：令和6年3月21日から令和8年3月30日まで（約24ヶ月）

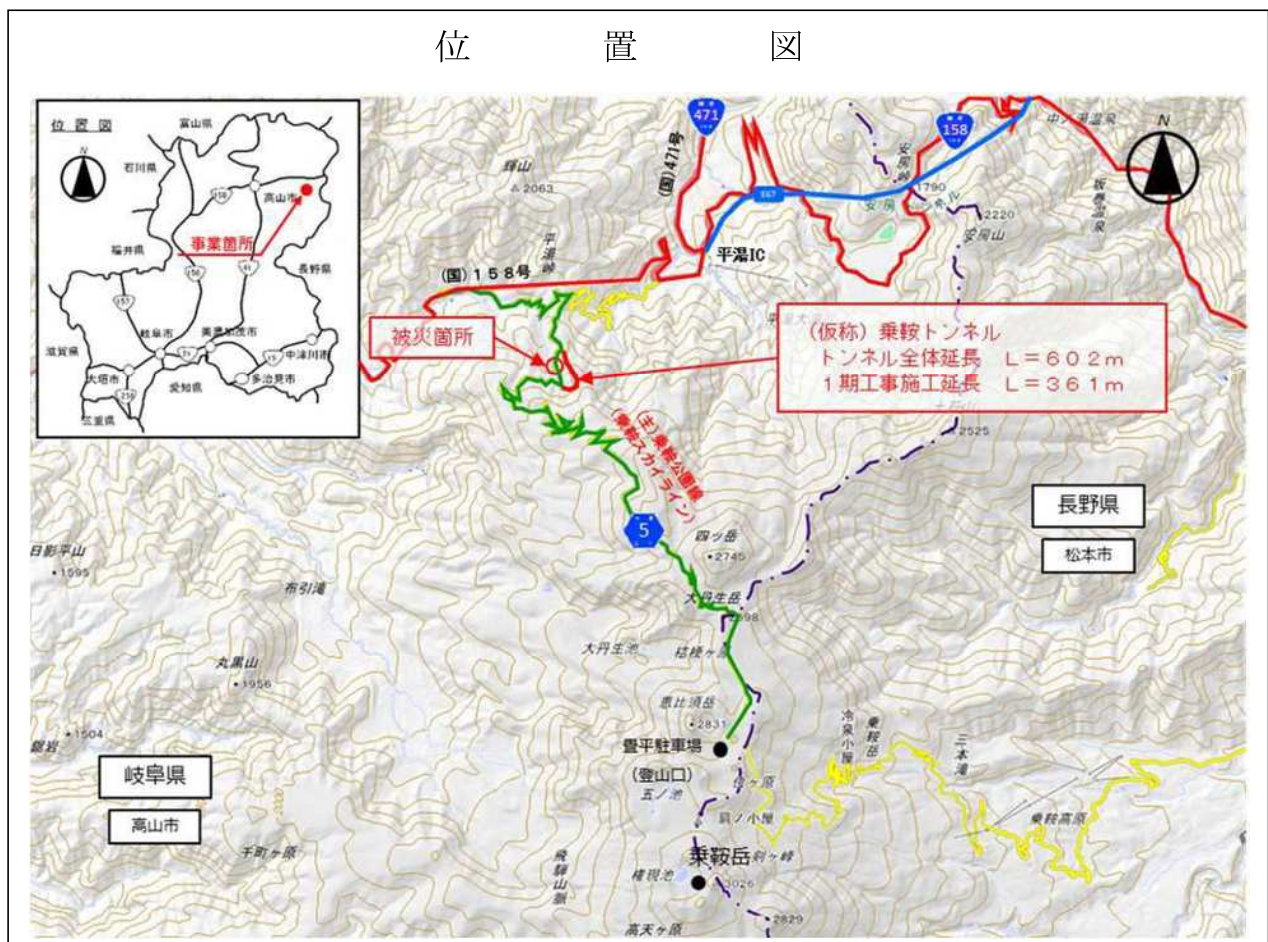
契約の相手方：大日本・市川・大山<sup>だいにつぼん いちかわ おおやま</sup>特定建設工事共同企業体

当初契約額：2,068,000,000円（税込）

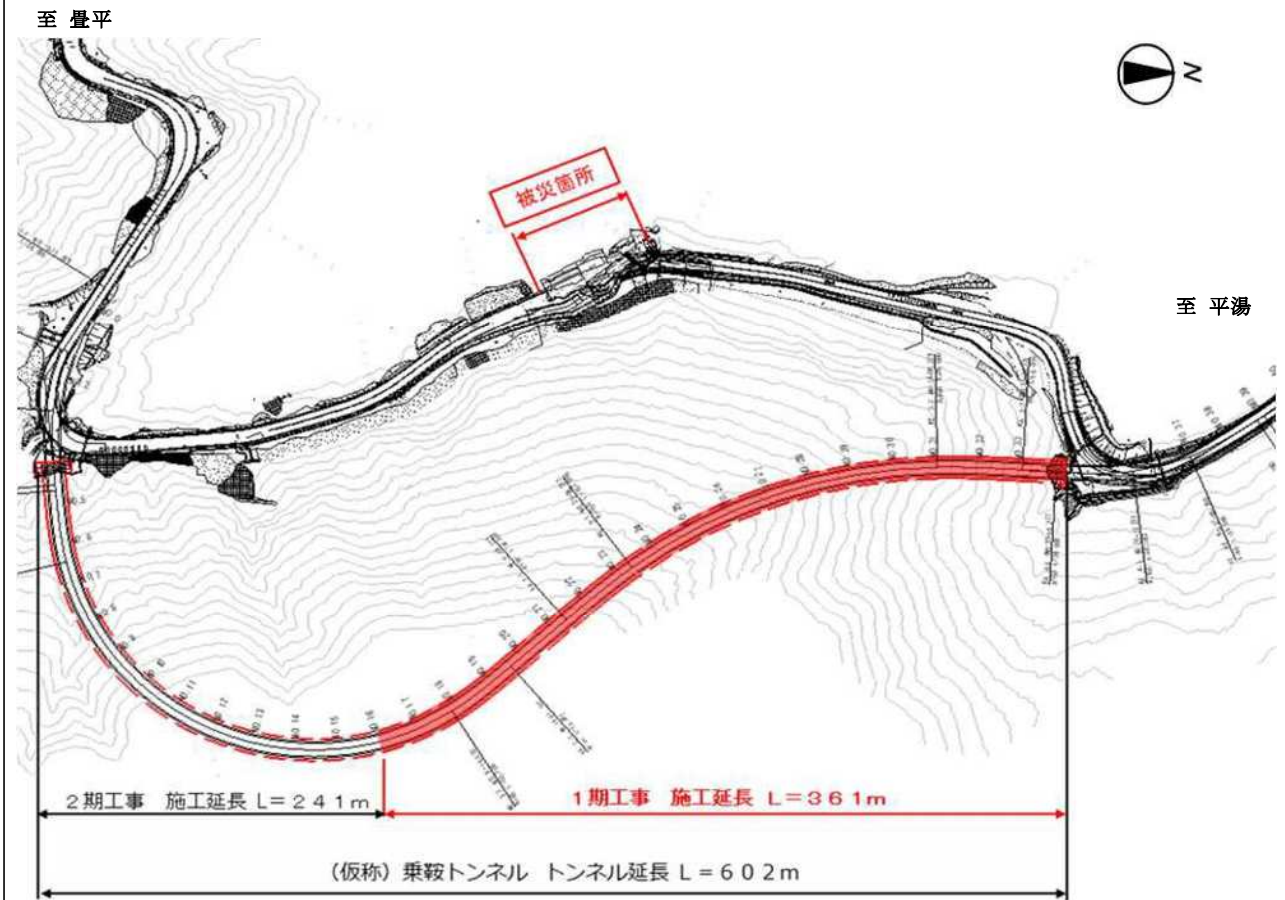
変更契約額：2,325,987,400円（税込）（257,987,400円増）

変更理由：地山の状態が想定よりも脆弱であることが判明し、掘削面周辺の地盤補強の追加が必要になったことに伴い、契約金額を増額する。

位 置 図



# 平面図



# 変更概要図

